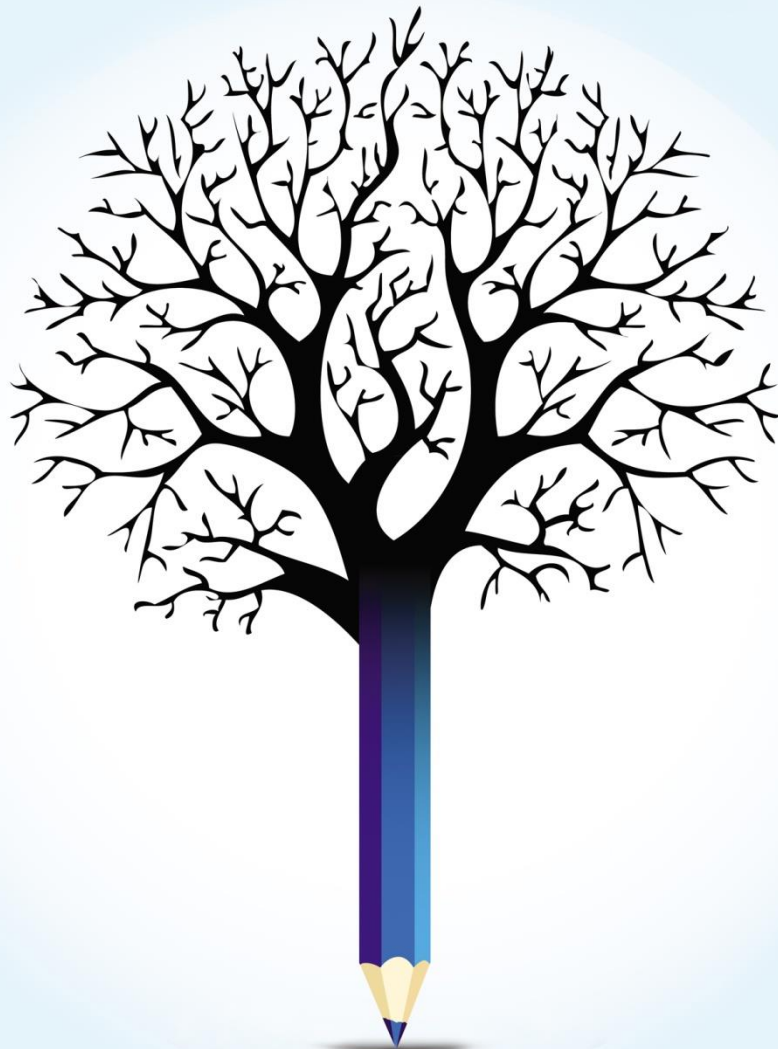




教育政策アウトロクク

日本



## 教育政策アウトLOOK

本**教育政策概要（日本）**は、OECD 加盟国の教育政策と、教育改革についての比較分析を提示する「教育政策アウトLOOK」シリーズの一部である。「教育政策アウトLOOK」シリーズは、OECD が有する各部門の政策に関する膨大な知識の蓄積に基づき、各国の教育をめぐる状況・課題・政策（教育政策の概要）及び国際的動向の分析、特定のテーマに関する政策及び改革に対する考察を提示することで、教育政策についての相対的見地を提供する。また、各国固有の政策概要に加え、定期刊行物を含み、2015 年 1 月、第 1 巻、*Education Policy Outlook 2015: Making Reforms Happen*（『教育政策アウトLOOK 2015：改革を実現させる』）を上梓した。

教育政策概要は、情報及び当該国の状況を踏まえた教育政策分析を求める**政策立案者、アナリスト、専門家**に向けたものであり、比較という枠組みでの建設的な教育政策分析を提供する。各政策概要は、加盟諸国の教育制度の現状を概観し、課題と課題に対する国の施策について、改善を支える以下の 6 つの政策手段に従い考察する。

- 生徒：1) 公平性と質、2) 将来に対する備えの点で、すべての生徒について成果を上げるにはどうすればよいか
- 組織：3) 学校改善、4) 評価と査定によって質を向上させるにはどうすればよいか
- 制度：5) ガバナンス、6) 財源に関する政策を展開するために制度をどう整備するか

国によっては、テキスト内に、特定の政策事項をまとめたコラム「スポットライト」を含む場合がある。「スポットライト」は、結果が期待できる、または成果を上げている当該国の政策や、他国に関係し得ると考えられる政策をまとめ、それら取り組みへの注目を促すものである。

本概要の作成にあたっては、文部科学省を通じ、日本政府に多くの助言並びに建設的なフィードバックを賜った。心より感謝申し上げます。

**著者**：本概要は、Richard Yelland をリーダーとする「政策助言と実行」課の「教育政策アウトLOOK チーム」より、三木忠一（起草者）、Beatriz Pont、Diana Toledo Figueroa、Judith Peterka、Sylvain Fraccola（統計とデザイン）が作成にあたった。概要の校閲にあたっては、池迫浩子の協力を得た。編集補助には、Sophie Limoges、Susan Copeland の協力を得た。また本概要は、OECD 教育・スキル局内の多数のプロジェクトチームから、知識及び専門スキルの提供を受け完成した。ここに深く感謝する。

**ソース**：本概要は、「生徒の学習到達度調査（PISA）」、「国際成人力調査（PIAAC）」の一つの成果である「成人スキル調査」、「国際教員指導環境調査（TALIS）」、年報『図表でみる教育』に依拠する OECD インディケータに基づくとともに、就学前教育、教員、スクールリーダーシップ、学校の成果向上のための評価と査定、教育における公平性と質、複合的な教育制度のガバナンス、職業教育・訓練、高等教育等に関する OECD の調査のような国別研究やテーマ別研究を参照している。関連する情報及び資料の大部分は、OECD Education GPS <http://gpseducation.oecd.org> から入手可能である。

各セクションで引用した図の大部分は、付録 2 に載せている。付録 2 は、テキスト内で言及した様々な資料の主要インディケータを表としたものである。参考文献については、読みやすさの点から、テキスト内及び巻末の参考文献リスト（OECD 刊行物及び OECD 以外の刊行物も含む）にリンクを張っている。

より詳しい情報は、OECD 教育・スキル局（[www.oecd.org/edu](http://www.oecd.org/edu)）並びに教育政策アウトLOOK ウェブページ（[www.oecd.org/edu/policyoutlook.htm](http://www.oecd.org/edu/policyoutlook.htm)）を参照されたい。



## 目次

ハイライト .....	4
公平性と質	
優秀な成績と均等な機会、学校レベルでのいくつかの課題 .....	6
生徒の将来に対する備え	
高度な教育を受けた労働力 .....	8
学校改善	
教員支援 .....	10
教育と学習成果向上のための評価と査定	
様々なレベルでの評価 .....	12
ガバナンス	
総合的かつ多様なシステム .....	14
財源	
社会経済文化的水準の低い学校における教員一人当たり生徒数の少なさ .....	16
付録 1: 日本の教育制度の構造 .....	18
付録 2: 統計 .....	19
参考文献 .....	22
<b>図</b>	
図 1. 成人の読解力得点, 15 歳生徒の数学的リテラシー得点, 社会経済文化的背景の得点への影響 .....	5
図 2. 25-34 歳人口に占める高等教育学歴取得者の割合 .....	5
図 3. 成績下位層及び成績上位層の割合 .....	7
図 4. 学歴別にみた生徒の就学及び就業状況 .....	9
図 5. 学習環境に対する校長及び生徒の視点 .....	11
図 6. 目的別にみた生徒の成績評価利用 .....	13
図 7. 行政レベル別にみた前期中等教育公立学校における意思決定の割合 .....	15
図 8. GDP に占める教育機関に対する支出の割合 .....	17
<b>スポットライト</b>	
スポットライト 1. 幼児教育の段階的無償化 .....	7
スポットライト 2. グローバル人材の育成 .....	9



## ハイライト

### 日本の教育に関する状況

**生徒：**日本は、2012年PISAの数学的リテラシー、科学的リテラシー及び読解力において成績上位国の一つであり、読解力と科学的リテラシーについては改善し、数学的リテラシーにおいては、経年の変化は見られない。社会経済的背景が生徒の得点に与える影響は、OECD加盟国の平均を下回る。就学前教育は通常3歳から始まり、就学前教育を受ける3-4歳児の数は、私立機関への在籍が主となるが、OECD平均を上回る。義務教育（6歳から15歳まで）における学校選択は限定的で、能力別に分かれるのは15歳であり、留年措置もない。後期中等教育学歴取得者の割合は平均を上回るものの、職業教育・訓練（VET）を行う後期中等教育を受ける生徒の割合は、OECD平均を下回る。政策上、過度の競争、とりわけ大学入学に向けた激しい受験競争の緩和が目指されてきたにも関わらず、民間経営による塾は、教育制度において未だ重要な位置を占めている。失業率は、OECD平均以下を維持している。成人スキル調査によれば、成人（16-65歳）の読解力と数的思考力は他国よりも高く、読解力については、16-24歳人口でさらに高い水準となっている。

**機関：**2011年日本は、民間経営による教育への依存を軽減することを目的に、初等教育及び前期中等教育における総授業時間数を増やした。日本の学校は、カリキュラムと生徒評価に関する方針について、OECD加盟国の中で最も高い裁量度を有する。日本では、教職に就くための条件が明確に規定されている。例えば、中学校教員は通常、必修教育実習を含む4年間（大学）の教職課程を修了することが求められ、修了後は競争率の高い教員採用試験に合格し、更に初任者研修を修了しなければならない。日本の初等教育及び前期中等教育の学級規模はOECD平均を上回り、また前期中等教育の教員の勤務時間（授業時間とその他の関連業務を含む）は、TALIS参加国の中で最も長いうちに入る。教員という仕事が社会で評価されている、職業を選択し直せるとしたら再び教員を選ぶと答える日本の教員の割合は、TALIS平均を下回る。学校評価は、国のガイドラインに示された評価基準をもとに、各学校が実施する。

**制度：**日本の教育制度では、中央及び地方の教育当局が意思決定の責任を負う。文部科学省が教育担当の中央行政機関である。前期中等教育における学校教育に関する決定事項の多くは、都道府県及び市町村と学校が行う。全教育段階における教育機関への支出の対GDP比はOECD平均を下回り、私費負担の割合は、OECD平均を上回る。また日本では、高等教育機関に進学する生徒の増加とともに、貸与奨学金の需要が高まっている。

### 鍵となる政策課題

近年の政策にも関わらず、教育における過度の競争的環境は未だ改善されていない。国際的にみて日本は教育成果を上げているものの、グローバル化と生産年齢人口の減少を背景に、就学から就業への円滑な移行に向けた取り組みが求められている。労働市場への女性の参画を促す施策（保育所と学童保育の拡充を含む）は、質の高い人的資源の活用を促進するだろう。その他の課題は、授業時間数の増加が全体的な指導の質の低下を招くことがないよう保証することである。質の高い指導を行うには、教員は職能向上の機会を必要とする。また、子どもの教育に地域社会を巻き込んでいくことも優先度の高い課題である。日本は、政府が設定した目標達成に必要な財源を確保するとともに、教育機会の公平性を維持し、義務教育の枠を越えてすべての生徒に質の高い教育水準を保証することを目指している。

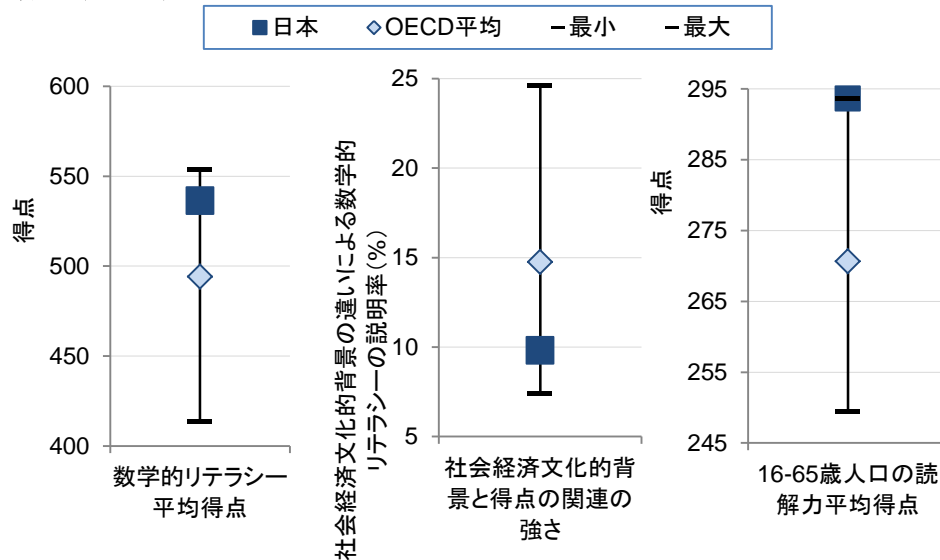
### 近年の施策

閣議決定された「第2期教育振興基本計画」[Second Basic Plan for the Promotion of Education \(2013-17\)](#)は、国が策定した総合的教育計画であり、教育基本法に基づく。初等教育から後期中等教育段階までの教育課程の基準を示した学習指導要領は、2008/2009年に改訂された。新学習指導要領の中核となるのは、「生きる力」の育成という考えである。新しい基準は、基礎的知識・技能の習得と思考力、判断力、表現力の育成をバランスよく行うことを重視し、教育内容を充実させ、授業時間数を増やした。2011年の震災後、地域のイノベーションを支援し、被災地域の生徒100人に、レジリエンス、創造性、21世紀に必要とされるスキルを育成することを目指し、「OECD 東北スクール」[OECD Tohoku School project](#)が創生された。



日本は、2012年 PISA の読解力、数学的リテラシー及び科学的リテラシーにおいて、成績上位国の一つであり、PIAAC では、読解力と数的思考力において第1位の成績である。社会経済的背景が生徒の得点に与える影響（9.8%）は、OECD 平均（14.8%）を下回る（図1）。

図1. 15歳生徒の数学的リテラシー得点, 生徒の得点と社会経済文化的背景 (ESCS) の関係 (PISA 2012), 成人の読解力得点 (PIAAC)

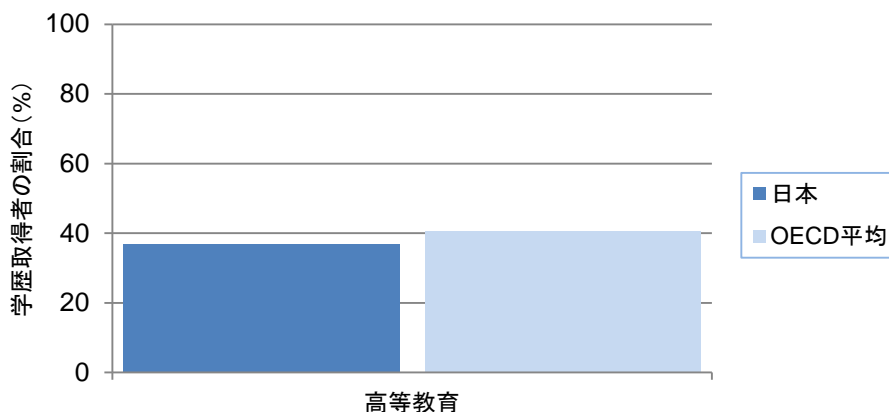


注: 「最小」「最大」は、OECD 加盟国の中での最小値、最大値を示す。

出典: OECD (2014), *PISA 2012 Results: What Students Know and Can Do (Volume I, Revised edition, February 2014): Student Performance in Mathematics, Reading, and Science*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264208780-en>; OECD (2013), *OECD Skills Outlook 2013: First Results from the Survey of Adult Skills*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264204256-en>. (経済開発協力機構編著『OECD 成人スキル白書 第1回国際成人力調査(PIAAC) 報告書』明石書店 2014年)

日本の25-34歳人口に占める高等教育学歴取得率は、OECD 平均を下回る。2014年時点では、37%が高等教育を修了している (OECD 平均は41%) (図2)。

図2. 25-34歳人口に占める高等教育学歴取得者の割合 (2014)



出典: OECD (2015), *Education at a Glance 2015: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/eag-2015-en>.



## 公平性と質：優秀な成績と均等な機会、学校レベルでのいくつかの課題

日本は、公平性について良好な結果を示している。2012年のPISAにおいて、数学的リテラシー、科学的リテラシー、読解力における日本の15歳生徒（通常は後期中等教育の第1学年）の成績はトップであり、読解力と科学的リテラシーについては向上しており、数学的リテラシーでは経年の変化はなかった。数学的リテラシーでは、もともと低かったレベル2未満の水準の生徒の割合が、2003年の13.3%（OECD平均21.5%）から2012年には11.1%（OECD平均22.2%）へと減少した。数学的リテラシーにおける日本の成績上位者の割合は、引き続きOECD平均を上回り、2012年はOECD平均13.1%に対し、23.7%である（図3）。数学の成績結果を自分の責任ととらえる生徒の割合（93%）は、他のOECD加盟国の生徒（83%）より高い。一方、数学の学習に意欲を持つ日本の生徒の割合は、OECD平均を下回る。OECD平均53%に対し、日本ではわずか38%の生徒しか、数学の学習に興味があると答えていない。

学校外で指導を行う民間教育機関の重要度が近年増す一方で、15歳生徒に平等な学習機会を提供するという点について、日本は一部の他のOECD加盟国に優っている。日本では、就学前教育を受ける幼児の割合が高く、2013年時点で、3歳児の81%、4歳児の95%が、主に私立機関で就学前教育を受けている（3歳児の74%、4歳児の88%というOECD平均を上回る）。2012年のPISAでは、生徒の留年率はOECD平均12%であるのに対し、日本では生徒の留年はないと報告されている。日本の教育制度上で最初に選抜が行われる年齢は15歳である（OECD平均14歳を上回る）。初等教育から前期中等教育にかけて、6歳から15歳までが義務教育であり、学校選択に関しては、後期中等教育段階の90.3%の生徒について、通学区域に現在の在籍校に匹敵するような学校が他に少なくとも1校はある（OECD平均は80.8%）という状況にある。日本については、2012年のPISAにおける数学的リテラシー得点分散の約10%が、社会経済的背景の違いに起因すると考えられる（OECD平均は15%）。政策上、過度の競争、とりわけ大学入学に向けた激しい受験競争の緩和が目指されてきたにも関わらず、学校外で行われる私的学習指導は、日本の教育制度において未だ重要な位置を占めている。多くの場合、民間の学習指導機関（「学習塾」）が、学校の授業時間外に指導を行っている。このような私的学習指導を受ける生徒の割合は、初等教育段階では、1985年の16%から2007年には26%へ、前期中等教育段階では、44%から53%に増加した。

2012年のPISAによれば、日本は、社会経済的に恵まれない状況にある生徒に占める成績優秀者の割合が他の国々よりも高い（11.3%、OECD平均は6.4%）。一方、その他の点で恵まれない状況にある生徒に対する更なる支援が必要とされる。日本のひとり親家庭の生徒が成績不振になるリスクは、他のOECD加盟国に比べ高い。同時に、社会経済文化的水準の低い学校における数学的リテラシー成績下位者の割合（23.7%）は、他のOECD加盟国で同水準にある学校の成績下位者の割合（18.1%）よりも高い。社会経済文化的水準の程度に着目して比較した際の学校間成績差は、OECD全加盟国の中で最も大きく、2003年以降、その差は広がっている（社会経済文化的水準の高い学校と低い学校間の得点差は121点から150点へ拡大している）。

課題：上昇志向が強く、競争の激しい教育環境の中で、低所得者世帯、ひとり親家庭、社会経済文化的水準の低い学校の生徒に対する学習機会の公平性をより高めていくこと

### 最近の政策と実施状況

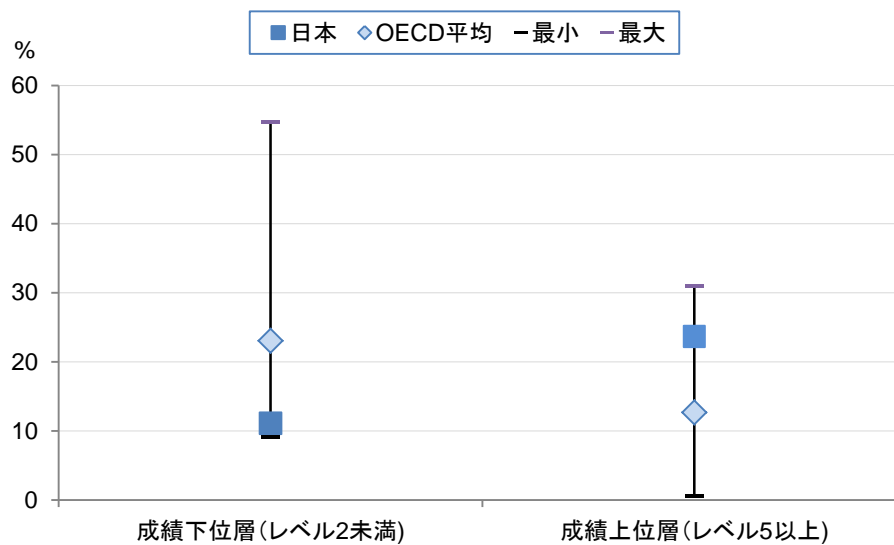
「第2期教育振興基本計画」 *Second Basic Plan for the Promotion of Education*（2013-17）は、国が策定した総合的教育計画であり、教育基本法を踏まえている。以下の4つの基本的方向性を持つ。

- 1) 社会を生き抜く力の養成：多様で変化の激しい社会での個人の自立と協働
- 2) 未来への飛躍を実現する人材の養成：変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材
- 3) 学びのセーフティネットの構築：誰もがアクセスできる多様な学習機会を
- 4) 絆づくりと活力あるコミュニティの形成：社会が人を育み、人が社会をつくる好循環

同計画は、幼児教育における家庭の教育費負担の軽減も目指している（スポットライト1参照）。



図 3. 成績下位層及び成績上位層の割合, PISA 2012



注: 「最小」「最大」は、OECD加盟国の中での最小値、最大値を示す。

出典: OECD (2014), *PISA 2012 Results: What Students Know and Can Do (Volume I, Revised edition, February 2014): Student Performance in Mathematics, Reading and Science*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264208780-en>.

#### スポットライト 1. 幼児教育の段階的無償化

「第2期教育振興基本計画」[Second Basic Plan for the Promotion of Education](#) (2013-17) は、幼児教育無償化と全ての子どもに対する幼児教育の導入を明記している。政府は、この先駆的取り組みに必要な財源の可能性を検討している。また、幼児教育無償化に向けての話し合いでは、政府与党は主たる政策目標を以下のように掲げている。

- すべての子どもが質の高い幼児教育を受けられるよう保育料を撤廃する
- 5歳児の幼児教育無償化を2014年より段階的に開始する
- 幼稚園就園に関わる費用について、生活保護世帯の保護者負担無償化及び多子世帯の保護者負担軽減を2014年より開始する
- 幼稚園就園に関わる費用について、非課税世帯の保護者への経済的支援拡充を2015年より開始する



## 生徒の将来に対する備え：高度な教育を受けた労働力

活用可能なスキルを最大限活用する制度とともに、**労働市場の展望**は、教育及び雇用に関する個人の意思決定において重要な役割を果たし得る。2012年の「OECD成人スキル調査」[OECD Survey of Adult Skills](#)では、調査参加国中、日本の16-65歳人口は、読解力と数的思考力で第1位の成績を収めた。また、2014年時点で、日本の25-64歳人口の失業率(3.5%)はOECD平均(7.3%)を下回った。他のOECD加盟国の若者に比べ、日本の若者は良好な状態にあると言えそうだ。2014年には、15-29歳人口の約6.6%が、教育を受けず就業もしていないという状態(NEET)であったが、これはOECD平均15.5%を下回る。成人スキル調査では、日本人女性の読解力及び数的思考力は、世界の女性たちの中でも最も高い水準にランクされた。それにもかかわらず日本では、25-64歳男性の88%が雇用されているのに対し、女性では同年齢層の64%しか雇用されていない。このような雇用における男女差は、日本の労働市場に手つかずの質の高い人的資源があることを示している。

2012年の時点で、日本では、25-64歳成人の約半分が**後期中等教育**を最終学歴として取得している(52%、OECD平均は39%)。政府のデータによると、後期中等教育機関への進学率は高く(98.4%)、中途退学率は低い(1.7%)。日本では、OECD平均(54%)を上回る生徒(77%)が、後期中等教育で普通プログラムに在籍した。国内トップの大学に入学するための厳しい競争試験突破を主な目的に、60%の生徒が、前期中等教育段階から何らかの私的学習指導を学校外で受けている。いくつかの地域では、学校を活動場所に放課後学習指導を行ったり、低コストでより幅広く指導を提供できるよう、学習塾と連携したりしている。政府は、高大連携の強化や、単一試験の得点に依存するのではなく、より多面的な入学基準を含むよう大学入試要件を修正するなどの政策転換を行っている。

日本では、**職業教育・訓練(VET)**は、後期中等教育と高等教育段階で行われる。2012年時点では、後期中等教育段階で、職業または職業準備プログラムに在籍する生徒の割合は、他のOECD加盟国を下回っている(23%、OECD平均は46%)。中央教育審議会答申を受け、日本は、各教育段階で職業教育・訓練の拡充を図るためのガイドラインを作成し、職業教育・訓練の質の向上を目指している。

日本の**高等教育**学歴取得率は、OECD平均(33%)を下回り、25-64歳人口で28%である(日本のデータは短期高等教育を含まない)。高等教育学歴取得率は、他の年齢層と比べ30-34歳人口で高くなっているものの(37%)、同年齢層におけるOECD平均(41%)を下回る。OECD加盟国の学生と比べ、日本の学生にとって、海外の大学で学ぶことはそれほど一般的ではない(OECD平均2%に対し、海外で学ぶ日本人学生の割合は1%)。また、全修了者に占める女性の割合は、学士課程(45%)、修士課程(33%)、博士課程(30%)と、課程が進むにつれ下がり、いずれのレベルでも、その割合はOECD平均を下回る(OECD平均は順に、58%、56%、47%)。

### 課題：労働市場での女性のスキル活用を更に促す十分な構造及びインセンティブを提供すること

#### 最近の政策と実施状況

日本政府は、「『日本再興戦略』改訂2014 - 未来への挑戦 -」[Japan Revitalization Strategy](#) (2014年改訂)をとりまとめた。この戦略の鍵となる要素の一つは、2013年時点で70%の女性雇用率を2020年までに73%に引き上げるよう、社会及び経済活動への女性の積極的な参画を促すことである。以下の政策を含む。

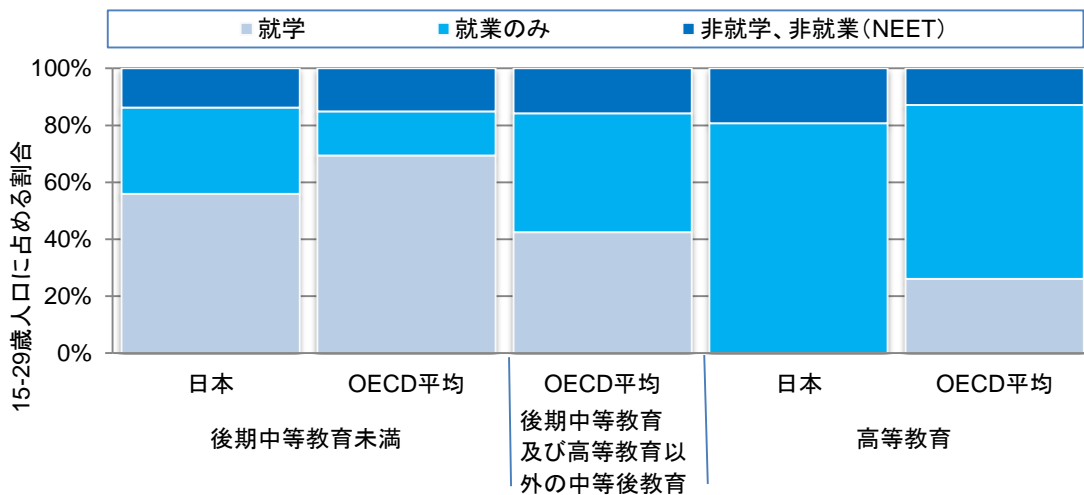
- 保育所定員を60万人増やし、2017年末までに待機児童数を減らす
- 育児休業給付を拡大し、休業前賃金の67%を6か月間給付する
- 大手企業における女性役員比率を、2020年末を目途に30%まで増やすとともに、2015年より、民間企業に有価証券報告書等での女性役員比率の公表を義務付ける

日本は、教育制度の更なる国際化に向けても取り組んでいる(スポットライト2参照)。





図 4. 15-29 歳人口における学歴別にみた就学及び就業状況 (2012)



NEET:教育や訓練を受けず、就業もしていない者を指す。後期中等教育及び高等教育以外の中等後教育について、該当する日本のデータは存在しない。

注：日本は 15-24 歳人口のデータを示す。

出典：OECD (2015), *Education at a Glance 2015: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/eag-2015-en>.

### スポットライト 2. グローバル人材の育成

2020 年（オリンピック開催国となる年）を見据え、文部科学省は、グローバル人材の育成を図り、以下の政策を展開している。

#### 初等中等教育

- 初等中等教育段階における英語教育の強化を図るため、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」[English Education Reform Plan corresponding to Globalization](#)を2014年より開始した。
- 小学校5・6年生への英語教育については、新学習指導要領で導入され、2011年より実施。文部科学省は、次期学習指導要領の改定に向けて、英語教育の授業時数の増加とともに、小学校3年生からの開始を検討している。
- グローバルリーダー育成を目指し、高等学校及び中高一貫教育校向け新プログラム「スーパーグローバルハイスクール」[Super Global High School Program](#)を2014年より開始した。

#### 高等教育

- 「日本再興戦略（2014年）」の一環として、日本政府は2020年までに海外で学ぶ日本人学生の数を2倍にする（6万人から12万人へ）ことを目指している。文部科学省は、留学奨学金の受給者数を2倍に増やし（2015年には2万2270人を超える）、2014年には、支援企業・団体からの寄附を財源とする海外留学支援制度を創設した。新制度は、2014年から2020年までの間に、計1万人の高校生及び大学生を海外へ派遣することを目指している。
- 文部科学省は、国際化に向けた改革を進める37の大学を支援する「スーパーグローバル大学創生支援」[Top Global University Project](#)を開始した。各大学は、国際化、ガバナンス、教育改革について、独自の目標を設定している。



## 学校改善：教員支援

学校の成果を上げるには、教員と校長が職務を十分に果たせるような良好な学習環境の構築が不可欠である。2012年のPISAによれば、日本の生徒の遅刻率は低く（8.9%、OECD平均は35.3%）、学習に役立つ学級環境（規律ある雰囲気）は、OECD平均を上回る。2011年日本は、塾への依存度を軽減することを目的に、年間総授業時間数を増やし、初等教育では約300時間の増となった。前期中等教育では約100時間の増となり、2012年度より完全実施とした。2014年には、日本の義務教育の総授業時間数は、初等教育では4575時間（OECD平均4614時間を下回る）、前期中等教育では2684時間に達した（OECD平均2957時間を下回る）。

学校裁量権が拡大し、説明責任がより求められるようになるにつれ、校長の役割は過去10年で変化している。2012年のPISAは、日本の学校は他のOECD加盟国に比べ、資源配分に関する裁量度は低いが、カリキュラムと評価に関する裁量度は最も高いことを示している。日本の校長は「学習指導上のリーダーシップ」指標でOECD平均を下回る（図5）。日本の公立学校では、校長になるには試験を受けなければならない。試験は都道府県教育委員会が実施する。2013年のTALISでは、日本の校長は、勤務時間の約25%を、カリキュラム、学習指導に関する事務及び会議に費やしていると答えた（平均の21%を上回る）。

日本の教員は、教職に就くにあたり、複数の必須条件に従わなければならない。勤務時間は他国よりも長い、与えられた業務を行う準備ができていると感じる教員は、他国より少ない。教員志望者は教職課程を修了しなければならないが、教職課程は、選考基準、期間及び内容の点で、他国の課程に類似している。教職課程は、教育段階に関わらず主に4年間で、教育実習を必修とする。また教員志望者は、教職課程修了後、競争率の高い試験に合格し、教員免許状を取得しなければならない。教職に就いた後も、初任者研修を受ける。日本の教員の法定勤務時間は、OECD加盟国の中でも最も長い方であり、年間1899時間である（OECD平均1603時間を上回る）。業務内容は多岐に亘り、週当たり8時間の課外活動を含み、TALIS平均\*の週2時間を大幅に上回る。日本の教員はまた、カリキュラムをどのように教えるかについて広く責任を負っており、指導及び授業実践は、教員の裁量に任されている。約75%の教員が校長からフィードバックを受けたと答える一方で（平均54%を上回る）、自己効力感については、いくつかの領域で平均を下回っている。例えば、生徒に批判的思考を促すことができるかと答えた教員は、約16%であった（平均は80%）。またTALISでは、約4分の1（24%）の教員が、担当教科の内容、指導法、指導実践について準備できていないと感じると答えている（平均7%を上回る）。日本の教員はまた、職能開発研修参加の障壁として、仕事の日程と合わないという理由を挙げる割合が最も高かった（86.4%、平均は50.6%）。平均（30.9%）よりも低い割合の教員（28.1%）が、教員という仕事が社会的に評価されていると答え、58.1%の教員だけが、職業を選択し直せるとしたら再び教員を選ぶと答えている（平均77.6%）。

課題：授業時間数増加が質を伴うよう保証すること、教員に専門性及び指導力向上の機会を与えること

### 最近の政策と実施状況

初等教育から後期中等教育段階における教育課程の基準となる学習指導要領は、生徒に「生きる力」 [\*zest for life\*](#)をつけるというねらいで、2008/2009年に改訂された。現行学習指導要領は、生徒に、基礎的・基本的な知識・技能、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力や、主体的に学習に取り組む態度を育むことを目指しており、言語活動、理数教育等の充実や、授業時数の増加等を図っている。

日本は2009年、「教員免許更新制」[Teacher License Renewal System](#)を導入した。この制度では、教員は知識と実践力向上のために、10年ごとに少なくとも30時間の職能開発講習を受講し、教員免許状を更新しなければならない。

2015年より教員研修センターは、教員に課題解決型及び協働的学びを促す、新しい教員研修プログラムの開発に取り組んでいる（「[新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト](#)」）。

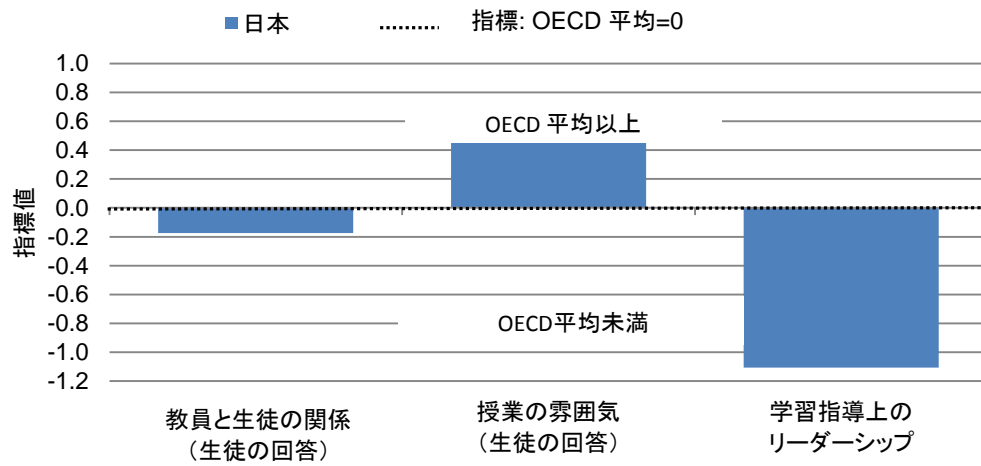
2011年の震災後、地域のイノベーションを支援し、被災地域の生徒100人に、レジリエンス、創造性、21世紀に必要とされるスキルを育成することを目指し、「OECD東北スクール」[OECD Tohoku School project](#)が創生された。OECDの協力のもと、福島大学がプロジェクトマネジメントを担当する。OECD東北スクールは、現場の関係者を中心にリーダーシップの共有、絆の強化といった変化を生むとともに、実生活における課題解決を目指すプロジェクト学習を進めることで教育を変えていく良い実践例と考えられている。OECD東北スクールは、プロジェクトを拡大し、2030年の社会が抱える課題解決を目指し、地域レベルのイノベーションをどのように世界レベルへと広げていくかを探求することを目指している。

「学校と地域でつくる学びの未来」[Project for Promoting Educational Activities through Co-operation among Schools, Families and Communities](#)（2007）では、社会経験豊かなボランティアの協力による教育活動が展開されている。

\* このパラグラフ内の以降の「平均」とはTALISにおける平均値を指す。



図 5. 学習環境, PISA 2012



出典: OECD (2013), *PISA 2012 Results: What Makes Schools Successful (Volume IV): Resources, Policies and Practices*, PISA, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264201156-en>.



## 教育と学習成果向上のための評価と査定：様々なレベルでの評価

評価及び査定は、中央政府、都道府県・市町村教育委員会及び学校が行う。また、実施の裁量は、都道府県、市町村及び学校が有する。全体として、生徒の成績評価を自校の成績の経年の推移の観察に活用する割合は OECD 平均を下回るが、生徒の進級及び教員の指導の効果を判断するために活用する割合は、OECD 平均を上回る（図 6）。

**制度評価**は、地方公共団体に置かれた教育委員会が行う。「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」によれば、教育委員会は毎年、管轄する地域における教育の執行状況を評価し、その結果を議会に報告するとともに公表しなければならない。国及び地方公共団体は、改正教育基本法（2006）に明記された基本理念とその他の要件を踏まえ、5年ごとに教育振興計画を策定する。振興計画に基づき、政策評価が行われる。文部科学省は、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」を踏まえ、政策を評価する。

**学校評価**は、学校教育法に基づき、2007年に政府によって作成された「学校評価ガイドライン」に従い、各学校で実施される。都道府県教育委員会の多くもまた、ガイドラインを独自に作成している。学校は、毎年自己評価を実施する。保護者と地域は、各学校の自己評価の結果をもとに外部評価を行う。大部分の学校が、評価結果を学校便りやウェブサイト上で報告している。

公立学校における**教員評価**は、地方公務員法に規定される。多くの教育委員会が、教員評価という目的での管理システムを構築してきている。成果と給与が直接結びつくことは一般的ではない。2013年の TALIS は、日本の教員は複数の関係者から仕事に対するフィードバックを受けていることを示している。50%以上の教員が、少なくとも3者からフィードバックを受けたと答えており、これは TALIS 平均（30%）を上回る。フィードバックは効果的に活用される傾向にあり、約 89%の教員が、フィードバックで指導実践が良い方向に変わったと答えている（TALIS 平均 62%を上回る）。

定期的な**生徒の成績評価**は、学校及び授業レベルで行われる。文部科学省は、2007年以降、全国学力・学習状況調査を実施している。同調査は、毎年小学校第6学年と中学校第3学年を対象に、生徒の学力（知識と技能の実践的な活用）及び学習（教科に関する知識）の査定を行う。学習の査定は、算数・数学及び国語の知識を毎年測定することを目的とし、2015年には、3年ごとの測定教科として理科が加わった。学力及び学習状況の査定は、把握目的でのみ行われる。学校は、調査結果を教育実践の向上に活用することを期待されている。調査では、生徒の成績、学習環境、生活習慣と教育実践の関連についてより広い視座を得るため、生徒、保護者、学校も質問項目に回答する。日本では、競争率の高い全国共通大学入学試験に向け、生徒は学校での学習に加えて徹底した受験対策を行う。

課題：学力の伸長を目指し制度全体で評価結果をよりよく活用すること、  
特に学校レベルでの有効活用を図ること

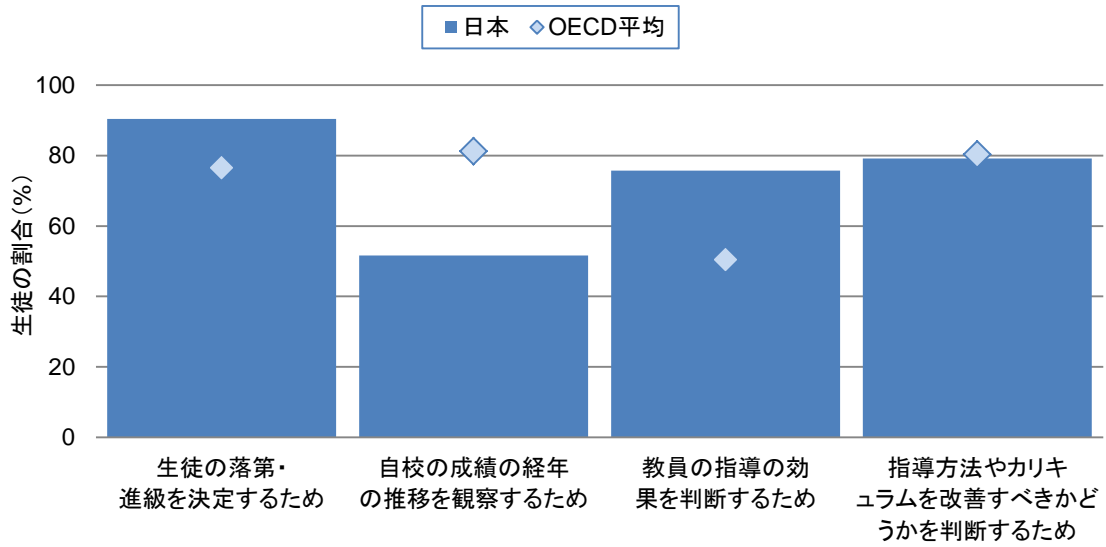
### 最近の政策と実施状況

国立教育政策研究所 [National Institute for Educational Policy Research](http://www.nier.go.jp/) (NIER) は、教育政策の企画及び立案に活用される学術的な研究活動成果の集約や分析を行う。NIER は、中期目標において以下の使命を掲げている。

- 教育をめぐる国内外の状況等について、科学的な調査や分析及び将来予測を行うこと。また、中長期的な視点に立った戦略的な教育政策の企画及び立案を行うこと。
- 教育に関する情報やデータ、文献を収集・整理し、国内外の関係者に提供すること。
- 国内外の関係する諸機関との共同研究調査や、会議の開催及び協力活動の実施を通じて情報交流を推進すること。



図 6. 生徒の成績評価を利用すると答えた校長の学校に在籍する生徒の割合（利用目的別），PISA 2012



出典: OECD (2013), *PISA 2012 Results: What Makes Schools Successful (Volume IV): Resources, Policies and Practices*, PISA, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264201156-en>.



## ガバナンス：総合的かつ多様なシステム

教育基本法によれば、国は、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、教育に関する施策を総合的に策定し、実施しなければならない。同様に、地方公共団体（47 都道府県及び各市町村）には、地域の実情に応じた教育施策の策定及び実施が求められている。国の教育政策展開に関わる主な機関は、以下の通りである。

- 文部科学省は、就学前教育から後期中等教育段階までの教育制度に関する責任を負う（例えば、教育課程、教員免許制度、学校設置基準の設定など）。職業教育・訓練については、厚生労働省が担当する。
- 教育の専門家と様々な関係者（例えば保護者及び経済、スポーツ、文化、メディア等異なる分野の代表）で構成する中央教育審議会は、文部科学大臣の諮問に応じ、教育に関する事項を調査審議し、意見を述べる。
- 1719 市町村は、義務教育における学校に関する責任を負う。各市町村の教育委員会は、義務教育における公立学校の設置及び管理を担当する。市町村の長は、教育予算の責任を負う。
- 47 都道府県は、後期中等教育に関する責任を負う。都道府県の長は、市町村の長と同じく教育予算の責任を負うとともに、就学前教育から後期中等教育までの私立教育について責任を負う。
- 文部科学省は、高等教育についても責任を負う。国立大学は、国立大学法人が設置するが、学生の大部分は私立教育機関に在籍している。
- その他の教育関係者として、教職員組合、学習塾、一般市民を含む。

学校管理と教員人事に関する決定の大部分は**都道府県及び市町村**が行う。日本の市町村人口は多様で、島嶼部や農村地域に位置する町や村が多い。そのような地域にある市町村は、教員雇用のための財源が不十分であったり、教員を呼び込むのに苦労したりすることがある。このような場合、国の規定により、義務教育教員に関する事項の権限は、教育委員会を通じ、市町村から都道府県に委譲される。都道府県教育委員会は、教員の採用、市町村からの報告及び学校長の意見に基づいた教員の学校への配置、教員研修についての権限を有する。市町村教育委員会は、教員の日常の公的教育活動に関わる事項を監督する。日本の前期中等教育の公立教育機関については、地域政府（都道府県）レベルで決定がなされる割合は **31%** であり、**OECD 平均 5%** を大きく上回る（図 7）。また、資源管理に関する決定の **65%**、人事管理に関しては **58%** の決定が、都道府県レベルで行われる（**OECD 平均はいずれも 8%**）。

**高等教育**における意思決定は、政府と高等教育機関で行う。文部科学省は、各国立大学法人に **6 年** の中期目標を示し、それぞれの大学は中期目標に基づき、独自の中期計画を作成する。文部科学省は、大学設置基準を規定する。国公立大学とともに、自己評価の実施、**7 年以内** ごとに文部科学大臣から認証を受けた評価機関による認証評価の受審が求められる。また専門職大学院は、**5 年以内** ごとに認証評価機関による認証評価を受けることが求められる。

### 課題：市民の声を反映した地方教育行政の実現に向け改革を進めること

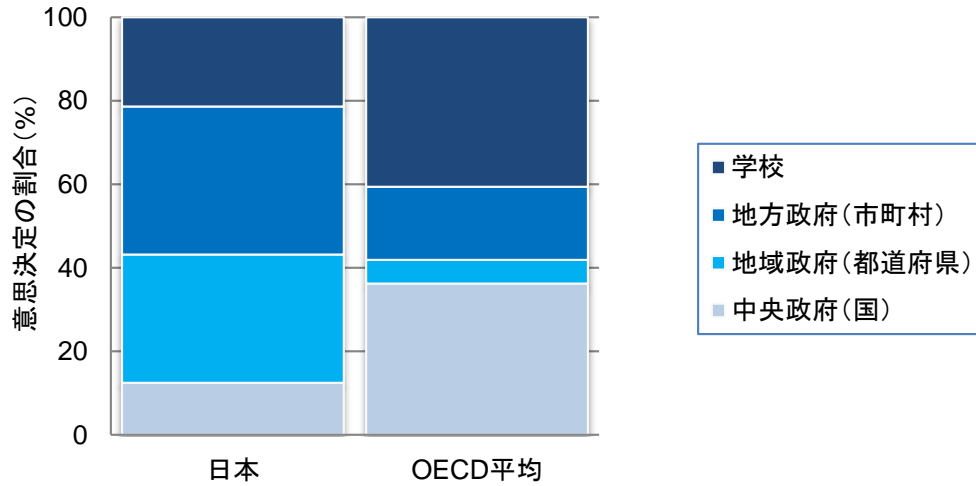
#### 最近の政策と実施状況

2014 年、日本は地方公共団体の教育委員会を管理する「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」[Act on the Organization and Operation of Local Educational Administration](#) を一部改正した。1956 年公布の同法は、地方教育行政に、地方教育関係者の視点をより反映できるよう改められた。改正のポイントは、以下の **2 点** である。

- 地方議会の同意のもと、地方公共団体の長が教育長を任命する。
- 地方公共団体の長は、教育委員会委員と地方教育行政改善のための基本政策を話し合う教育会議を招集する。



図7. 行政レベル別にみた前期中等教育公立学校における意思決定の割合（2011）



出典: OECD (2012), *Education at a Glance 2012: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/eag-2012-en>. (経済開発協力機構編著『図表でみる教育 OECD インディケータ (2012年版)』明石書店 2012年)



## 財源：社会経済文化的水準の低い学校における教員一人当たり生徒数の少なさ

日本の教育機関に対する教育支出（公財政支出及び私費負担の計）は、OECD 平均を下回る（GDP の 5.0%、OECD 平均は 5.3%）（図 8）。2000 年以降、この割合は、ほとんど変化していない（0.1 パーセントポイントの増加、OECD 平均は 0.4 パーセントポイントの増加）。教育機関への公財政支出の割合は、OECD 平均を下回る（70.1%、OECD 平均は 83.5%）。教育機関に対する公財政支出が GDP に占める割合も、OECD 平均を下回っている（GDP の 3.5%、OECD 平均は 4.7%）。私費負担の割合は、高等教育で最も高い。

全教育段階にわたる日本の**在学者一人当たり年間教育支出**（公財政支出及び私費負担）は比較的高い。初等教育から高等教育までの在学者一人当たり支出は、年 11671 米ドルであり、2012 年の OECD 平均 10220 米ドルを上回る。

**学校の財源**は、公立機関か私立機関かで異なる。都道府県及び市町村は、自らが設置した公立学校に資源を提供する。学用品を家庭が負担する可能性があるかもしれないが、義務教育9年間（初等教育から前期中等教育段階）は、公立学校は無償である。都道府県は、義務教育における公立学校教員の給与の3分の2を負担し、残り3分の1は政府が補助する。日本は、教員の質確保のために優先的に資源配分を行う。日本では、社会経済文化的水準の高い学校と低い学校で、有資格教員の割合は変わらない。しかしながら、社会経済文化的水準の高い学校は、教員一人当たり生徒数がより多い（13人、社会経済文化的水準の低い学校は10人）。

**国立高等教育機関の財源**については、政府が主たる責任を負う。学生の 75%が在籍する私立大学を含め、政府は私立教育機関に対し補助金を支給する。高等教育機関に対する私費負担の割合は 66%であり、OECD 平均 30%の 2 倍以上である。貸与奨学金に加え、国公立私立大学ともに、政府の補助金をもとに、低所得者世帯の学生へ授業料減免措置をとっている。

私立教育がより一般的である後期中等教育段階での**財源再配分**を目的に、2014 年より政府は、「高等学校等就学支援金制度」に所得制限を設けることとした。新しく設けられた基準額以上の年間所得がある家庭は、授業料を支払わねばならない。この新しい政策で得られる財源は、低所得者世帯の生徒への経済的支援の拡充に充てられる（下記参照）。

### 課題：教育再興に向け優先投資先を明確にすること

#### 最近の政策と実施状況

「第2期教育振興基本計画」 [Second Basic Plan for the Promotion of Education](#) (2013-17) は、教育投資の今後の方向性を定めている。同計画は、OECDによる公財政教育支出等の調査結果を参考に、目標達成と基本的施策の実行に必要な教育投資を確保する手段を述べている。

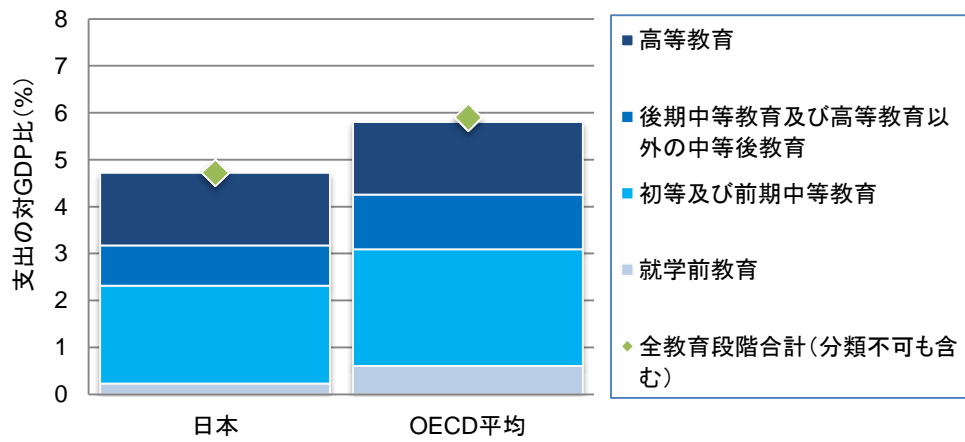
文部科学省は、貸与奨学金事業 [scholarship loan programme](#) を拡充し、高等教育へのアクセスをより容易にする、所得連動返還型無利子奨学金制度（2012）を新設した。同制度では、卒業後の年収が 300 万円（約 20000 ユーロ）に達するまで、学生は奨学金返還を求められない。

日本は、後期中等教育における家庭の教育費負担を軽減し、学習機会の均等化を図るため、「公立高等学校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度」 [Act on Free Tuition Fee at Public High Schools and High School Enrollment Support Fund](#) (2010) を可決した。その後、低所得者世帯への支援の充実と、教育費負担の公私間格差是正を目指し、同制度を一部改正した。2010 年時の制度では、公私立学校ともに、既に授業料を免除されている者は制度の対象外であり、低所得者世帯は、私立学校就学にかかる教育費を含め、非常に大きな経済的負担を抱えたままであった。この状況を改めるため、2014 年政府は、よりよい経済的支援を行えるよう、所得制限を含む高等学校等就学支援金制度 [revised system](#) を導入した。これらの改正によって、私立学校に在籍する低所得者世帯の生徒への経済的支援の拡充を目指している。低所得者世帯の生徒に対し、修学旅行費や教科書代等、授業料以外にかかる教育費を免除する新たな奨学金制度も導入された。





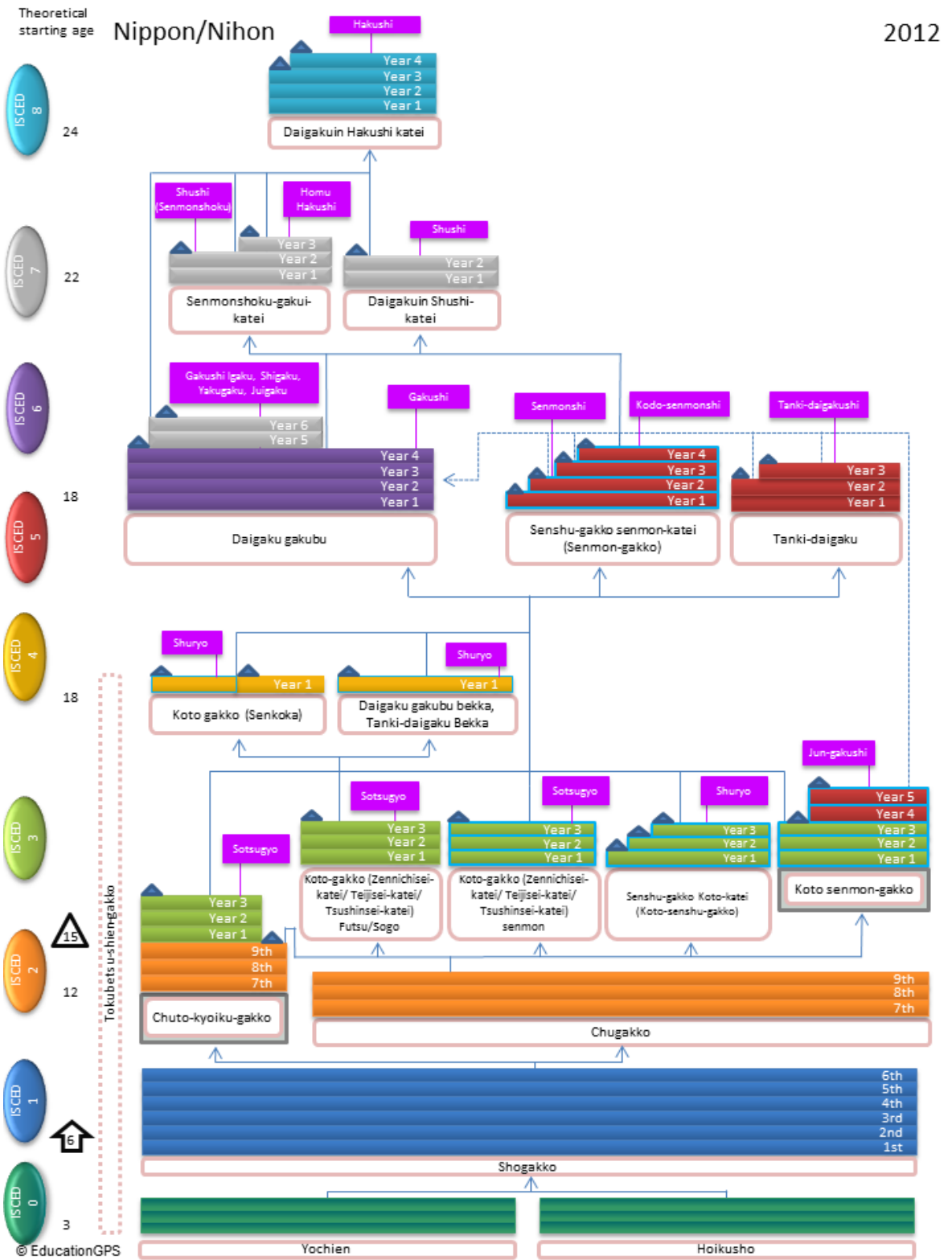
図 8. 教育段階別にみた GDP に占める教育機関に対する支出の割合 (2012)



出典: OECD (2015), *Education at a Glance 2015: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/eag-2015-en>.



付録 1: 日本の教育制度の構造



出典: OECD (2012-13), "Japan: Overview of the education system", *OECD Education GPS*, [http://gpseducation.oecd.org/Content/MapOfEducationSystem/JPN/JPN\\_1997\\_EN.pdf](http://gpseducation.oecd.org/Content/MapOfEducationSystem/JPN/JPN_1997_EN.pdf).



付録 2 : 統計

#	主要インディケータ	日本	平均または合計	OECD 最小	OECD 最大
<b>背景情報</b>					
<i>政治</i>					
1	GDPに占める公財政教育支出, 2012 (EAG 2015)	3.7%	4.8%	3.5%	7.7%
<i>経済</i>					
2	一人当たりのGDP (購買力平価による米ドル換算額), 2012 (EAG 2015)	35 695	n/a	16 767	91 754
3	GDP成長率, 2013 (OECD National Accounts)	1.6%	1.2%	-3.2%	4.3%
<i>社会</i>					
4	人口密度, 人/km <sup>2</sup> , 2014 (OECD Statistics)	340.8	142	3.1	507
5	総人口に占める15歳未満人口の割合, 2010 (OECD Factbook 2014)	13.1%	18.6%	13.1%	29.6%
6	総人口に占める外国人人口の割合, 2011年またはデータの存在する最も新しい年 (OECD Factbook 2014)	1%	0%	0.3%	42.1%
<b>教育成果</b>					
7	数学的リテラシー平均得点 (PISA 2012)	536	494	413	554
8	数学的リテラシーの年平均の得点変化 (PISA 2012) <sup>4,5</sup>	0.4	-0.3	-3.3	4.2
9	読解力の年平均の得点変化 (PISA 2012) <sup>4,5</sup>	1.5	0.3	-2.8	4.1
10	科学的リテラシーの年平均の得点変化 (PISA 2012) <sup>4,5</sup>	2.6	0.5	-3.1	6.4
11	3-4歳児の就学前教育及び初等教育の在学率, 2013 (EAG 2015)	88%	81%	22%	100%
12	25-64歳人口に占める前期中等教育または高等教育以外の 中等後教育以下を最終学歴とする者の割合, 2014 (EAG 2015)	m	15%	0%	33%
13	25-34歳人口に占める後期中等教育を最終学歴とする者の割合, 2014 (EAG 2015)	m	83%	46%	98%
14	25-34歳人口に占める高等教育を最終学歴とする者の割合, 2014 (EAG 2015)	37%	41%	24%	68%
15	25-64歳人口に占める後期中等教育または高等教育以外の 中等後教育の職業プログラムを最終学歴とする者の割合, 2014 (EAG 2015)	m	26%	6%	67%
<b>25-34歳人口の学歴別失業率, 2014 (EAG 2015)</b>					
16	後期中等教育未満	m	19.1%	4.7%	55.9%
	後期中等教育、高等教育以外の中等後教育	m	10.2%	3.7%	36%
	高等教育	m	7.5%	2.9%	32.5%
<b>生徒：成果の向上</b>					
<i>政策手段 1: 公平性と質</i>					
17	教育制度上の最初の選抜年齢 (PISA 2012)	15	14	10	16
<b>数学的リテラシーにおける成績下位層及び成績上位層の割合 (%), (PISA 2012)</b>					
18	レベル2未満の生徒	11.1%	23%	9.1%	54.7%
	レベル5以上の生徒	23.7%	12.6%	0.6%	30.9%
<b>数学的リテラシー得点における学校間及び学校内分散の対OECD平均分散比 (PISA 2012)</b>					
19	学校間分散	54%	37%	6%	65%
	学校内分散	48%	63%	34%	90%
20	初等から後期中等教育段階までに少なくとも一度留年したことがある生徒の割合 (PISA 2012)	0%	12.4%	0.0%	36.1%



#	主要インディケータ	日本	平均または合計	OECD 最小	OECD 最大
21	社会経済文化的背景の違いによる数学的リテラシー得点分散の説明率 (PISA 2012) <sup>4</sup>	9.8%	14.8%	7.4%	24.6%
22	社会経済的背景調整後の移民と非移民生徒間の数学的リテラシー得点差 (PISA 2012) <sup>4</sup>	m	21	-29	66
23	数学的リテラシー得点の男女差 (PISA 2012) <sup>4</sup>	18	11	-6	25
政策手段 2: 生徒の将来に対する備え					
<b>成人の調整済み読解力平均得点 (500点満点) (Survey of Adult Skills, 2012)</b>					
24	16-65歳人口 (調整後)	293.6	270.7	249.4	293.6
	16-24歳人口 (調整後)	296.5	278.0	260.0	297.0
<b>プログラム別後期中等教育卒業率, 2013 (EAG 2015)</b>					
25	普通プログラム	75%	52%	19%	82%
	職業準備/職業プログラム	22%	47%	0%	0%
<b>ISCED 別高等教育初回卒業率, 2013 (EAG 2015)</b>					
26	短期高等教育 (2-3年), ISCED 5	25%	11%	0%	28%
	学士または学士相当課程, ISCED 6	45%	36%	9%	61%
	修士または修士相当課程, ISCED 7	8%	17%	3%	40%
	博士または博士相当課程, ISCED 8	1.2%	1.7%	0.2%	3.6%
27	15-29歳人口に占める教育や訓練を受けず就業もしていない者の割合, 2012 (EAG 2015) <sup>7</sup>	7%	16%	7%	32%
<b>機関: 学校改善</b>					
政策手段 3: 学校改善					
28	生徒の回答に基づく「教員と生徒の関係」指標 (平均値) (PISA 2012)	-0.17	0.00	-0.42	0.47
29	生徒の回答に基づく「規律ある雰囲気」指標 (平均値) (PISA 2012)	0.67	0.00	-0.33	0.67
<b>教育段階別にみた全教員に占める50歳以上教員の割合, 2013 (EAG 2015)</b>					
30	初等教育	31%	31%	16%	57%
	前期中等教育	27%	34%	17%	63%
	後期中等教育	34%	38%	26%	73%
<b>教育段階別にみた公立教育機関における教員の年間授業時間数, 2013 (EAG 2015)</b>					
31	初等教育	736	772	569	1 129
	前期中等教育、普通プログラム	608	694	415	1 129
	後期中等教育、普通プログラム	513	643	369	1 129
<b>同様の教育を修了した就業者の所得 (通年のフルタイム就業、成人) に対する教員給与の比率, 2013 (EAG 2015)</b>					
32	初等教育	m	0.78	0.52	1.09
	前期中等教育、普通プログラム	m	0.80	0.52	1.24
	後期中等教育、普通プログラム	m	0.82	0.48	1.24
33	前期中等教育における教員給与の増加率 (2005 - 2013), 2013 (EAG 2015)	-6%	2%	-32%	31%
34	フィードバックが担当教科の知識及び理解に良い変化を「大きく」もたらした または「ある程度」もたらしたと答えた前期中等教育教員の割合 (TALIS 2013)	86.2%	53.5%	26.7%	86.2%



#	主要インディケータ	日本	平均または合計	OECD 最小	OECD 最大
<b>政策手段 4: 生徒の成果を向上させるための評価と査定</b>					
35	生徒の成績及び評価結果（全国的/国際的な調査を含む）を学校の教育目標設定及び教育プログラムの策定に活用すると答えた前期中等教育校長の割合 (TALIS 2013)	93%	88.8%	58.5%	99.5%
<b>生徒の成績評価を活用すると答えた校長の学校の学校に在籍する生徒の割合（利用目的別） (PISA 2012)</b>					
36	生徒の落第・進級を決定するため	90%	77%	1%	98%
	自校の成績の経年の推移を観察するため	52%	81%	48%	100%
	教員の指導の効果を判断するため	76%	50%	14%	88%
	指導方法やカリキュラムを改善すべきかどうかを判断するため	79%	80%	49%	99%
<b>校長から勤務評価/フィードバックを受けた前期中等教育教員の割合（頻度別） (TALIS 2013)</b>					
37	2年に1回以下	6.8%	33.9%	3.2%	88.8%
	年に1回	51.0%	41.5%	9.5%	82.1%
	年に2回以上	42.2%	24.7%	1.0%	49.6%
<b>制度: 制度の整備</b>					
<b>政策手段 5: ガバナンス</b>					
<b>行政レベル別にみた前期中等教育公立学校における意思決定の割合, 2011 (EAG 2012)</b>					
38	中央政府（国）	13%	36%	0%	87%
	地域政府（都道府県）	31%	6%	0%	36%
	地方政府（市町村）	35%	17%	0%	100%
	学校	21%	41%	5%	86%
<b>政策手段 6: 財源</b>					
<b>教育段階別在学者一人当たり（全サービスへの）年間教育支出（購買力平価による米ドル換算額）, 2012 (EAG 2015)</b>					
39	就学前教育	5 872	7 612	3 416	19 719
	初等教育	8 595	8 247	2 577	20 020
	中等教育	10 170	9 518	2 904	20 617
	高等教育	16 872	15 028	7 779	32 876
<b>教育機関への公私負担割合, 2012 (EAG 2015)</b>					
40	公財政	70%	83%	60%	98%
	私費合計	30%	17%	2%	40%
	教育機関への公財政支出の変化指数（2005年=100, 2012年の物価を基準として換算）	110	114	75	165
	教育機関への私費負担の変化指数（2005年=100, 2012年の物価を基準として換算）	76	137	76	538
注					
1 平均、合計、最小、最大とは、OECD加盟国の値を指す。TALIS、成人スキル調査については調査参加国の値を指す。					
2 m：データが得られない。					
3 NP：調査に参加していない。					
4 統計的に有意な得点変化は太字で示す（PISA 2012のみ）。					
5 年変化の得点平均は、各国・地域が最初に参加したPISA調査とPISA2012年調査との差異を経過年数で除したものであり、PISA調査に参加したすべての国・地域について算出されている。 <a href="http://www.oecd.org/pisa/keyfindings/pisa-2012-results-overview.pdf">www.oecd.org/pisa/keyfindings/pisa-2012-results-overview.pdf</a> を参照されたい。					
6 n/a：分類が当てはまらないためデータが適用できない。					
7 日本の場合は15-24歳を指す。					



## 参考文献

- 文部科学省ホームページ, [www.mext.go.jp/](http://www.mext.go.jp/) (日本語) [www.mext.go.jp/english/](http://www.mext.go.jp/english/) (英語)
- 文部科学省 (2013), 平成 25 年度文部科学白書, MEXT, Tokyo, [www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpab201401/1350715.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201401/1350715.htm).
- MEXT (2012), *2012 White Paper on Education, Culture, Sports, Science and Technology*, MEXT, Tokyo, [www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpab201201/1344897.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201201/1344897.htm).
- OECD (2015), *Education at a Glance 2015: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/eag-2015-en>.
- OECD (2015), *Education Policy Outlook 2015: Making Reforms Happen*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264225442-en>.
- OECD (2015), *OECD Economic Surveys: Japan 2015*, OECD Publishing, Paris, [http://dx.doi.org/10.1787/eco\\_surveys-jpn-2015-en](http://dx.doi.org/10.1787/eco_surveys-jpn-2015-en).
- OECD (2015), *OECD Skills Outlook 2015: Youth, Skills and Employability*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264234178-en>.
- OECD (2015), *The ABC of Gender Equality in Education: Aptitude, Behaviour, Confidence*, PISA, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264229945-en>.
- OECD (2014), *Education at a Glance 2014: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/eag-2014-en>. (経済開発協力機構編著『図表でみる教育 OECD インディケータ (2014 年版)』明石書店 2014 年)
- OECD (2014), *Results from TALIS: Country Note for Japan*, OECD Publishing, Paris, <http://www.oecd.org/japan/TALIS-2013-country-note-Japan.pdf>.
- OECD (2014), *TALIS 2013 Results: An International Perspective on Teaching and Learning*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264196261-en>.
- OECD (2014), *PISA 2012 Results: What Students Know and Can Do (Volume I, Revised edition, February 2014): Student Performance in Mathematics, Reading and Science*, PISA, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264208780-en>.
- OECD (2013), *PISA 2012 Results: Excellence through Equity: Giving Every Student the Chance to Succeed (Volume II)*, PISA, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264201132-en>.
- OECD (2013), *PISA 2012 Results: Ready to Learn (Volume III): Students' Engagement, Drive and Self-Beliefs*, PISA, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264201170-en>.
- OECD (2013), *PISA 2012 Results: What Makes Schools Successful (Volume IV): Resources, Policies and Practices*, PISA, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264201156-en>.
- OECD (2013), *Education at a Glance 2013: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/eag-2013-en> (経済開発協力機構編著『図表でみる教育 OECD インディケータ (2013 年版)』明石書店 2013 年)
- OECD (2013), *OECD Skills Outlook 2013: First Results from the Survey of Adult Skills*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264204256-en>. (経済開発協力機構編著『OECD 成人スキル白書 第 1 回国際成人力調査(PIAAC)報告書』明石書店 2014 年)
- OECD (2012), *Equity and Quality in Education: Supporting Disadvantaged Students and Schools*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264130852-en>.
- OECD (2012), *Education at a Glance 2012: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/eag-2012-en>. (経済開発協力機構編著『図表でみる教育 OECD インディケータ (2012 年版)』明石書店 2012 年)
- OECD (2012), *Strong Performers, Successful Reformers: Lessons from PISA for Japan*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264118539-en>. (経済開発協力機構編著『PISA から見る、できる国・頑張る国』明石書店 2012 年)
- OECD (2011), *OECD Economic Surveys: Japan 2011*, OECD Publishing, Paris, [http://dx.doi.org/10.1787/eco\\_surveys-jpn-2011-en](http://dx.doi.org/10.1787/eco_surveys-jpn-2011-en). (経済開発協力機構編著『OECD 対日経済審査報告書 2011 年版 (日本の経済政策に対する評価と勧告)』明石書店 2011 年)
- OECD (2011), *Starting Strong III: A Quality Toolbox for Early Childhood Education and Care*, OECD Publishing, Paris, <http://dx.doi.org/10.1787/9789264123564-en>.

OECD (2009), *OECD Reviews of Tertiary Education: Japan 2009*, OECD Publishing, Paris,  
<http://dx.doi.org/10.1787/9789264039322-en>. (経済開発協力機構編著『日本の大学改革－OECD 高等教育政策レビュー：日本』明石書店 2009 年)

OECD (2006), *Starting Strong II: Early Childhood Education and Care*, OECD Publishing, Paris,  
<http://dx.doi.org/10.1787/9789264035461-en>. (経済開発協力機構編著『OECD 保育白書 - 人生の始まりこそ力強く：乳幼児期の教育とケア (ECEC) の国際比較』) 明石書店 2011 年)

---

**免責事項:** 本書は、OECD 事務総長の責任のもとで発行されている。本書で表明されている意見や主張は、必ずしも OECD 加盟国の公式見解を反映するものではない。  
本書に掲載する文書及び地図は、あらゆる領土の地位や主権、国際的な協会設定や国境を、また、あらゆる領土や都市、地域の名称を害するものではない。

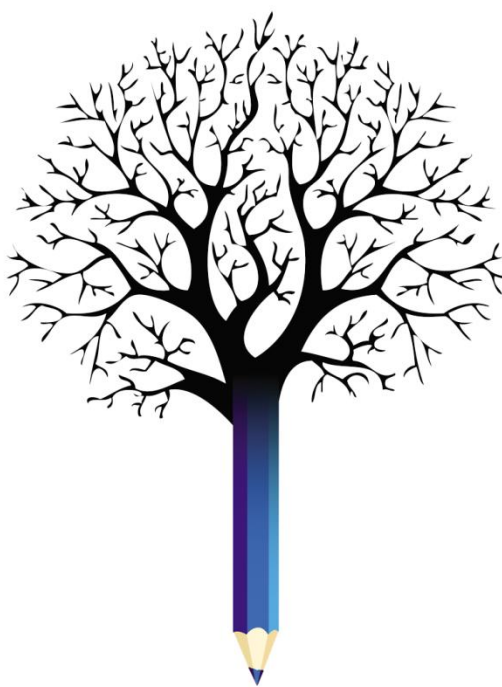
---

Photo credits: Cover © Shutterstock/Sasha Chebotarev

© OECD 2015

You can copy, download or print OECD content for your own use, and you can include excerpts from OECD publications, databases and multimedia products in your own documents, presentations, blogs, websites and teaching materials, provided that suitable acknowledgment of the source and copyright owner is given. All requests for public or commercial use and translation rights should be submitted to [rights@oecd.org](mailto:rights@oecd.org). Requests for permission to photocopy portions of this material for public or commercial use shall be addressed directly to the Copyright Clearance Center (CCC) at [info@copyright.com](mailto:info@copyright.com) or the Centre français d'exploitation du droit de copie (CFC) at [contact@cfcopies.com](mailto:contact@cfcopies.com).

この資料を引用するには:  
OECD (2015), 教育政策アウトLOOK: 日本: [www.oecd.org/education/policyoutlook.htm](http://www.oecd.org/education/policyoutlook.htm)



[www.oecd.org/edu/policyoutlook.htm](http://www.oecd.org/edu/policyoutlook.htm)

